



## 2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月14日

上場会社名 フジッコ株式会社  
 コード番号 2908 URL <https://www.fujicco.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福井 正一  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 山田 勝重  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月23日 配当支払開始予定日 2021年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 078-303-5921

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	64,204	3.0	4,317	3.8	4,711	2.6	3,405	9.8
2020年3月期	66,171	3.2	4,489	13.9	4,838	12.8	3,100	26.0

(注) 包括利益 2021年3月期 3,749百万円 (45.8%) 2020年3月期 2,572百万円 (15.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	113.70		4.9	5.7	6.7
2020年3月期	103.58	103.53	4.6	6.0	6.8

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	85,209	70,905	83.2	2,366.94
2020年3月期	81,068	68,376	84.3	2,282.90

(参考) 自己資本 2021年3月期 70,905百万円 2020年3月期 68,376百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	6,111	5,610	1,233	13,874
2020年3月期	5,427	4,419	1,625	14,605

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		19.00		21.00	40.00	1,201	38.6	1.8
2021年3月期		20.00		21.00	41.00	1,232	36.1	1.8
2022年3月期(予想)		22.00		23.00	45.00		40.8	

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,500		2,000	8.1	2,150	9.3	1,500	6.7	50.07
通期	56,000		4,500	4.2	4,800	1.9	3,300	3.1	110.16

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準(企業会計基準第29号 2020年3月31日)」等を適用予定であり、当該基準に基づいた予測値となっております。このため、当該基準適用前の2021年3月期の売上高の実績値に対する増減率は記載しておりません。当該基準適用後の通期増減率につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 2 社 (社名) 味富士株式会社、フジッコワイナリー株式会社

(注)詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(当連結会計年度における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	34,991,521 株	2020年3月期	34,991,521 株
期末自己株式数	2021年3月期	5,035,042 株	2020年3月期	5,039,949 株
期中平均株式数	2021年3月期	29,954,516 株	2020年3月期	29,935,234 株

(注)期末自己株式数には、「株式給付信託(J-ESOP)導入において設定した株式会社日本カストディ銀行(信託Eロ)」が保有する当社株式数が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式には、「株式給付信託(J-ESOP)導入において設定した株式会社日本カストディ銀行(信託Eロ)」が保有する当社株式の期中平均株式数が含まれております。なお、株式会社日本カストディ銀行は、JTCホールディングス株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社が2020年7月27日に合併し発足しました。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(当連結会計年度における重要な子会社の異動) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	13
4. その他 .....	14
(1) 販売の状況 .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス新規感染者数が再び増加し、2度目の緊急事態宣言が発出されるなど経済活動は大きく制限されました。

食品業界におきましては、巣ごもり消費による中食、内食の需要が継続し、テイクアウト、通信販売、宅配などの利用が増加する一方、外出自粛要請や営業時間短縮の要請等による業務用チャネルの低迷など、多様な販売チャネルに柔軟な対応を求められ、経営環境が大きく変化しました。

このような環境の中、当グループにおきましては2020年11月7日に創業60周年を迎え、“ニュー・フジッコ”の創造として、「生産性の高い」「経営品質の優れた」「社員が働き甲斐のある」、新しい強靱な会社づくりに取り組みました。

売上高は、ヨーグルト製品が前年実績を上回りましたが、惣菜製品、昆布製品、豆製品、デザート製品が前年実績を下回ったことから、642億4百万円（前期比3.0%減）となりました。

利益面では、減収の影響を受け、営業利益は43億17百万円（前期比3.8%減）、経常利益は47億11百万円（前期比2.6%減）となりましたが、税効果会計の影響により親会社株主に帰属する当期純利益は34億5百万円（前期比9.8%増）となりました。

製品分類別の販売状況は、次のとおりであります。

惣菜製品では、2019年8月1日より連結子会社となった株式会社フーズパレットの中華惣菜の売上高が加わり、また「おぼんざい小鉢」シリーズの伸長が継続しましたが、日配惣菜が前年実績を下回ったことから、惣菜製品の売上高は217億32百万円（前期比4.2%減）となりました。

昆布製品では、「ふじっ子煮」シリーズの発売50周年キャンペーン及びふじっ子(塩こんぶ)のTVCM放映等を実施して顧客層の再拡大に取り組みましたが、昆布製品全体の売上高は業務用チャネルにおける佃煮や塩こんぶの販売が大きく減少したこと等により、昆布製品の売上高は173億42百万円（前期比4.0%減）となりました。

豆製品では、煮豆は前年実績並みとなりましたが、水煮・蒸し豆はPR効果で飛躍的な伸長となった前年実績を上回ることができず、豆製品の売上高は130億85百万円（前期比4.9%減）となりました。

ヨーグルト製品では、「大豆で作ったヨーグルト」のTVCM放映などプロモーションを強化したことや「カスピ海ヨーグルト」シリーズの継続的な伸長に加え、通販チャネルのサプリメント「善玉菌のチカラ」が成長したことから、ヨーグルト製品の売上高は74億65百万円（前期比8.1%増）となりました。

デザート製品では、「フルーツセラピー」シリーズにおいて、シーズンごとに期間限定商品等の投入により品群全体の活性化に注力しましたが、デザート製品の売上高は27億85百万円（前期比12.0%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ41億41百万円増加し、852億9百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ5億36百万円減少し、328億77百万円となりました。これは主に、現金及び預金並びに受取手形及び売掛金の減少によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ46億78百万円増加し、523億32百万円となりました。これは主に、関東工場の新工場棟竣工に関連する有形固定資産の増加によるものです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ16億30百万円増加し、128億76百万円となりました。これは主に、関東工場の新工場棟竣工に関連する未払金の増加によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ17百万円減少し、14億28百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ25億28百万円増加し、709億5百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の84.3%から83.2%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

## (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7億31百万円減少し、138億74百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払等があったものの、税金等調整前当期純利益を47億200百万円、減価償却費を31億76百万円計上したこと等から、61億11百万円の収入（前連結会計年度は54億27百万円の収入）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入があったものの、有形固定資産の取得による支出等により、56億10百万円の支出（前連結会計年度は44億19百万円の支出）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、12億33百万円の支出（前連結会計年度は16億25百万円の支出）となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	82.9	82.9	83.6	84.3	83.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	103.4	91.4	80.5	71.9	68.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	1.7	2.1	1.5	1.6	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2,390.7	2,886.5	3,644.1	2,616.4	8,821.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (4) 今後の見通し

国内経済は、新型コロナウイルス感染症収束の兆しが見られないことから、先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。食品業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響下におけるお客様ニーズの変化に対応した商品開発、販売チャネルの多様化への対応、安定的な原料調達と製品の円滑な供給体制の構築など、厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような状況下、当グループにおきましては、“ニュー・フジッコ”の創造を加速し、「ブランド価値の強靱化」「生産性向上」「働き方改革」を三本柱として、経営品質の優れた強靱な会社づくりに徹底して取り組みます。また、2021年4月5日に東京FFセンターを開設し、コア事業本部と営業本部が一体となってお客様とのコミュニケーションを強化し、新規チャネルへの販路拡大や将来の収益の柱となる「成長の芽」づくりなど、より一層注力してまいります。

製品分類別の主な取り組みは、次のとおりであります。

惣菜製品では、日配惣菜の収益性向上に継続して取り組みます。包装惣菜は「おぼんざい小鉢」シリーズの更なるブランド価値向上と販売拡大に努めるとともに、株式会社フーズパレットは期待の新商品である万能調味料「本山油」の育成をはじめ、外販事業の拡大に注力します。

昆布製品では、発売50周年を迎えた佃煮「ふじっ子煮」を幅広い世代に食べていただけるよう訴求するとともに、塩こんぶは顧客視点からのブランド再構築に取り組みます。

豆製品では、2021年3月に竣工した関東工場新工場棟を成功させるため、省人化、自動化による生産性の高い豆製品の拡販に注力し、同時に「おまめさん」ブランドの認知率向上の施策を展開してまいります。

ヨーグルト製品では、「大豆で作ったヨーグルト」の健康訴求を通じて拡販に注力します。また、「Yoplait(ヨープレイト)」ブランドの販売エリア拡大による育成に取り組みます。

デザート製品では、「フルーツセラピー」シリーズにおいて期間限定商品の投入等を通じて品群全体の活性化に注力します。

以上により、次期の連結業績予想につきましては、売上高は2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用することといたしましたことから、560億円（会計基準適用後前期比2.3%減）を見込んでおります。

利益面では、営業利益は45億円（前期比4.2%増）、経常利益は48億円（前期比1.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は33億円（前期比3.1%減）を見込んでおります。

なお、上記の連結業績予想につきましては、今後新型コロナウイルス感染症の感染動向により著しい変動が生じた場合には、速やかに開示するものといたします。

2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

	2021年3月期 実績	2021年3月期 会計基準適用後	2022年3月期 予想	増減率
売上高	百万円 64,204	百万円 57,338	百万円 56,000	% △2.3
営業利益	4,317	4,317	4,500	4.2
経常利益	4,711	4,711	4,800	1.9
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,405	3,405	3,300	△3.1

（注）増減率は、2022年3月期予想値と会計基準適用後の2021年3月期との比較で算出しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当グループは、収益性の向上と財務体質の強化に努め、着実に業績を向上させ、株主の皆さまへの利益還元を充実させていくことを最重要課題としております。当面の配当方針につきましては、配当性向40%を目標とし、株主の皆さまのご期待に報いるよう努力してまいります。

内部留保資金につきましては、新たな成長に繋がる研究開発投資、設備投資等に充當いたします。

なお、当期の期末配当金につきましては、当期の業績並びに財政状態等も含めて総合的に判断いたしました結果、直近予想（第3四半期決算発表時）より1円増配の21円とし、中間配当20円を含めて年間41円の配当を予定しております。

次期の配当につきましては、当期と比べて1株につき4円増配の年間45円（中間22円、期末23円）の普通配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めてまいります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,605	13,874
受取手形及び売掛金	9,828	9,185
商品及び製品	946	1,169
仕掛品	335	243
原材料及び貯蔵品	7,348	7,599
その他	350	807
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	33,414	32,877
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,950	40,868
減価償却累計額	△24,364	△24,998
建物及び構築物（純額）	13,586	15,870
機械装置及び運搬具	30,405	33,488
減価償却累計額	△19,120	△20,271
機械装置及び運搬具（純額）	11,285	13,217
工具、器具及び備品	2,153	2,235
減価償却累計額	△1,765	△1,733
工具、器具及び備品（純額）	388	501
土地	14,074	13,656
建設仮勘定	2,148	2,800
有形固定資産合計	41,483	46,046
無形固定資産	349	374
投資その他の資産		
投資有価証券	3,941	4,411
繰延税金資産	340	171
その他	1,546	1,334
貸倒引当金	△7	△5
投資その他の資産合計	5,821	5,912
固定資産合計	47,654	52,332
資産合計	81,068	85,209



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,928	3,599
未払金	5,052	7,157
未払法人税等	1,023	833
未払消費税等	6	10
賞与引当金	494	541
預り金	156	151
その他	585	582
流動負債合計	11,246	12,876
固定負債		
長期末払金	199	199
退職給付に係る負債	1,183	1,178
従業員株式給付引当金	61	50
固定負債合計	1,445	1,428
負債合計	12,691	14,304
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,566	6,566
資本剰余金	7,499	7,499
利益剰余金	60,118	62,291
自己株式	△6,910	△6,898
株主資本合計	67,273	69,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,191	1,513
退職給付に係る調整累計額	△88	△67
その他の包括利益累計額合計	1,102	1,446
純資産合計	68,376	70,905
負債純資産合計	81,068	85,209

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	66,171	64,204
売上原価	39,691	37,891
売上総利益	26,480	26,313
販売費及び一般管理費	21,991	21,995
営業利益	4,489	4,317
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	175	186
受取賃貸料	102	94
売電収入	52	53
その他	72	120
営業外収益合計	404	455
営業外費用		
支払利息	2	0
賃貸費用	27	28
売電費用	22	22
その他	2	10
営業外費用合計	54	61
経常利益	4,838	4,711
特別利益		
固定資産売却益	27	28
投資有価証券売却益	858	150
国庫補助金等収入	80	117
特別利益合計	966	296
特別損失		
固定資産処分損	180	166
投資有価証券売却損	15	0
減損損失	780	11
関係会社清算損	-	52
関係会社株式売却損	-	56
その他	6	-
特別損失合計	983	288
税金等調整前当期純利益	4,821	4,720
法人税、住民税及び事業税	1,647	1,295
法人税等調整額	73	18
法人税等合計	1,720	1,314
当期純利益	3,100	3,405
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	3,100	3,405

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	3,100	3,405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△550	322
退職給付に係る調整額	22	21
その他の包括利益合計	△528	343
包括利益	2,572	3,749
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,572	3,749
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,566	7,472	58,158	△6,946	65,251	1,742	△111	1,631	56	66,938
当期変動額										
剰余金の配当			△1,141		△1,141					△1,141
親会社株主に帰属する当期純利益			3,100		3,100					3,100
株式給付信託による自己株式の処分				6	6					6
新株予約権の行使		27		29	56					56
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△550	22	△528	△56	△585
当期変動額合計	-	27	1,959	35	2,022	△550	22	△528	△56	1,437
当期末残高	6,566	7,499	60,118	△6,910	67,273	1,191	△88	1,102	-	68,376

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,566	7,499	60,118	△6,910	67,273	1,191	△88	1,102	68,376
当期変動額									
剰余金の配当			△1,232		△1,232				△1,232
親会社株主に帰属する当期純利益			3,405		3,405				3,405
自己株式の取得				△0	△0				△0
株式給付信託による自己株式の処分				11	11				11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						322	21	343	343
当期変動額合計	-	-	2,173	11	2,185	322	21	343	2,528
当期末残高	6,566	7,499	62,291	△6,898	69,458	1,513	△67	1,446	70,905

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,821	4,720
減価償却費	2,955	3,176
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	48
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	18	33
受取利息及び受取配当金	△176	△186
支払利息	2	0
固定資産処分損益 (△は益)	150	102
減損損失	780	11
関係会社清算損益 (△は益)	-	52
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	56
投資有価証券売却損益 (△は益)	△843	△150
売上債権の増減額 (△は増加)	1,001	627
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5	△523
仕入債務の増減額 (△は減少)	△473	△481
未払金の増減額 (△は減少)	△85	330
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△624	△441
預り金の増減額 (△は減少)	△85	△4
その他	13	32
小計	7,440	7,402
利息及び配当金の受取額	176	186
利息の支払額	△2	△0
法人税等の支払額	△2,187	△1,476
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,427	6,111
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,653	△6,163
有形固定資産の売却による収入	46	471
無形固定資産の取得による支出	△93	△129
無形固定資産の売却による収入	-	2
投資有価証券の取得による支出	△15	△72
投資有価証券の売却による収入	1,142	329
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△676	△46
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	180
その他	△169	△182
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,419	△5,610
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△485	-
自己株式の取得による支出	-	△0
配当金の支払額	△1,140	△1,232
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,625	△1,233
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△618	△731
現金及び現金同等物の期首残高	15,224	14,605
現金及び現金同等物の期末残高	14,605	13,874

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

当連結会計年度において、連結子会社であった味富士株式会社は2020年12月21日付で清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

また、連結子会社であったフジッコワイナリー株式会社は2021年3月31日付で当社所有株式の全部を売却したため、連結の範囲から除外しております。

なお、清算終了、株式売却までの各社の損益計算書については連結しております。

(セグメント情報等)

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場の類似性から判断して同様・同系列の加工食品を専ら製造販売しており、事業セグメントを区分開示する重要性が乏しいため、報告セグメントは単一となっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,282円90銭	2,366円94銭
1株当たり当期純利益金額	103円58銭	113円70銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	103円53銭	—

(注) 1 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。

前連結会計年度の当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は100千株、期末株式数は99千株であります。また、当連結会計年度の当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は96千株、期末株式数は94千株であります。

なお、株式会社日本カストディ銀行は、JTCホールディングス株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社が2020年7月27日に合併し発足しました。

- 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額	103円58銭	113円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,100	3,405
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,100	3,405
普通株式の期中平均株式数 (千株)	29,935	29,954
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	103円53銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株式に帰属する 当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	15	—
(うち新株予約権 (千株))	(15)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	—	—

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	68,376	70,905
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
(うち新株予約権 (百万円))	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	68,376	70,905
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数 (千株)	29,951	29,956

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 販売の状況

(単位：百万円)

製品分類	前連結会計年度 自2019年4月1日 至2020年3月31日		当連結会計年度 自2020年4月1日 至2021年3月31日		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
惣菜製品	22,684	34.3%	21,732	33.9%	△952
昆布製品	18,060	27.3%	17,342	27.0%	△717
豆製品	13,767	20.8%	13,085	20.4%	△681
ヨーグルト製品	6,907	10.4%	7,465	11.6%	558
デザート製品	3,165	4.8%	2,785	4.3%	△380
その他製品	1,586	2.4%	1,793	2.8%	206
合計	66,171	100.0%	64,204	100.0%	△1,966

(注) 増減額は、当連結会計年度と前連結会計年度との比較で表示しております。